

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東芝プラントシステム株式会社

【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 園 浩 一

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田 邊 賢 吾

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号

【電話番号】 045(500)7000

【事務連絡者氏名】 業務部長 田 邊 賢 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期第2四半期 連結累計期間	第114期第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	107,974	116,625	244,239
経常利益 (百万円)	10,858	7,250	22,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,051	4,137	14,354
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,853	4,163	15,470
純資産額 (百万円)	151,281	158,992	156,852
総資産額 (百万円)	257,450	259,321	274,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.39	42.47	147.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.63	61.15	57.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,874	3,511	10,189
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,287	32,582	76,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,953	2,024	4,003
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	65,992	56,334	29,445

回次	第113期第2四半期 連結会計期間	第114期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.61	35.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、新規で植物工場事業を開始したことに伴い、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。また、国内関係会社の再編に伴い、一部の連結子会社の報告セグメントを、従来の「発電システム部門」から報告セグメントに含まれない「その他」へ変更しております。変更の詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（1）当社における吸収合併

当社は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるイーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) イーエス東芝エンジニアリング株式会社	横浜市磯子区	100	発電システム部門 社会・産業システム部門	100.00	-	発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

（2）当社の関係会社における吸収合併

当社の連結子会社である東芝エンジニアリングサービス株式会社は、2019年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社エス・ケー・エスを吸収合併しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 東芝エンジニアリングサービス株式会社	川崎市幸区	10	その他（労働者派遣事業、当社への技術役務支援業務）	100.00	-	労働者派遣事業、当社への技術役務支援業務等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。
株式会社エス・ケー・エス	川崎市幸区	10	その他（当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業）	100.00	-	当社総務・福利厚生関係業務の受託、労働者派遣事業等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

（3）関係会社の設立及び追加

第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ベジノバ	埼玉県加須市	225	その他（人工光型植物工場における野菜の生産・育成及び販売事業）	95.00	-	生産事業としての植物プラント設備の運営等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記連結子会社は特定子会社に該当しません。

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関 係 内 容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用関連会社) 株式会社シグマパワー 有明	東京都港区	2,345	発電システム部門	20.00	-	発電事業の運転・運営等をしており、当社の従業員が役員の兼務等をしております。

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載金額には消費税等は含まれておりません。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末から14,969百万円減少し、259,321百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他の増加3,617百万円があるものの、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の減少11,224百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少7,188百万円によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から17,109百万円減少し、100,328百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少10,906百万円、退職給付に係る負債の減少2,277百万円、未払法人税等の減少2,269百万円、未成工事受入金等の減少1,229百万円によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から2,140百万円増加し、158,992百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費や設備投資などの底堅い内需に支えられ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米中貿易摩擦などによる世界経済の減速懸念があり、輸出や生産の先行きは不透明感を増す状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度中期経営計画において「高収益を着実に実現する事業の推進」、「BCM()経営によるイノベーションの追求」、「CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

事業領域の拡大においては、2019年6月に、株式会社ファームシップとの合併会社として、人工光型植物工場における野菜の生産・育成及び販売事業を行う株式会社ベジノバを設立し、2020年度の販売開始を目指しています。

また、2019年9月には、九州地方において発電事業を手掛けている株式会社シグマパワー有明に対し、20%の出資を実施しました。

この結果、受注高は97,855百万円、売上高は116,625百万円となりました。また、利益面につきましては、経常利益は7,250百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,137百万円となりました。

BCM (Balanced CTQ Management) とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高は、国内の火力発電設備等が増加しましたが、海外の火力発電設備等が減少し、ほぼ前年同期並みとなりました。売上高は、海外の火力発電設備等が減少しました。また、一部海外火力案件の工程遅延による工事費用の増加により経常損失となりました。

社会・産業システム部門

受注高は、国内の一般産業向け等が減少しました。売上高は、国内の一般産業向け及び太陽光発電設備等が増加し、これにより経常利益も増益となりました。

その他

受注高及び売上高ともに、前年同期並みとなりました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	49,980	1.6%	減	52,486	9.9%	減	1,202	-	
社会・産業システム部門	47,836	26.9%	減	64,099	29.0%	増	8,487	43.5%	増
報告セグメント計	97,816	15.8%	減	116,586	8.0%	増	7,284	32.8%	減
その他	39	0.6%	減	39	0.6%	減	33	-	
合計	97,855	15.8%	減	116,625	8.0%	増	7,250	33.2%	減

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比べ9,657百万円減少し、56,334百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ10,385百万円減少し、3,511百万円の資金の減少となりました。収入の主なものは、税金等調整前四半期純利益7,220百万円、売上債権の減少8,125百万円であります。また、支出の主なものは、仕入債務の減少11,205百万円、法人税等の支払額4,133百万円、退職給付に係る負債の減少1,458百万円、未成工事受入金の減少1,196百万円であります。

投資活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ70,869百万円増加し、32,582百万円の資金の増加となりました。収入の主なものはグループ預け金の預入、払戻の合計39,070百万円であります。また、支出の主なものは、投資有価証券の取得4,688百万円、定期預金の預入、払戻の合計1,037百万円であります。

財務活動では、前第2四半期連結累計期間と比べ71百万円減少し、2,024百万円の資金の減少となりました。支出の主なものは、配当金の支払額2,045百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、消費や設備投資などの底堅い内需に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持することが期待されます。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の減速が懸念され、輸出や生産、設備投資等への影響など、先行きは依然として不透明感が増す状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度中期経営計画において「市場環境に柔軟に対応できるエクセレントカンパニーの実現」を「目標とする姿」として掲げております。

当社を取りまく環境は、脱炭素化の動きが加速し、石炭火力市場が減少する一方、再生可能エネルギーは、今後の伸長が見込まれます。当社は、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、電力自由化などの新規市場への対応を強化するとともに、太陽光や小水力、バイオ燃料発電など環境に配慮したクリーンエネルギー設備などに引き続き注力してまいります。また、海外においては、当社の総合力と技術力を活かした発電設備や工場設備等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業を中心に、豊富な実績を有する東南アジア地域に加え、アフリカ等の新市場の開拓を推進するとともに、海外現地法人の強化、人材の育成などに努め、グローバル事業体制の強化を加速してまいります。更に、事業環境の変化に対応し、新市場・事業の開拓にスピード感をもって取り組み、新規事業を拡大すべく、発電事業、植物工場事業の早期立ち上げ、発電や一般産業プラントのデジタル化の推進に努めてまいります。また、競争力強化に向けては、引き続き工法や業務プロセスの改善、統合調達やグローバル調達、品質・技術力を一層強化し、業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、電力・産業・社会インフラシステムを担う、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は376百万円となっております。また、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、発電システム部門、社会・産業システム部門の他、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しておりますが、「その他」においては研究開発活動を行っておりませんので記載しておりません。

発電システム部門

発電システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」、「自動溶接機」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は304百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「ITによる設計・施工業務効率化」、「工法改善技術」等の開発に注力しました。

社会・産業システム部門に係る研究開発費は71百万円であります。

(6) 従業員の状況
 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
発電システム部門	2,406 (411)
社会・産業システム部門	1,571 (91)
報告セグメント計	3,977 (502)
その他	30 (3)
全グループ共通管理部門	298 (31)
合計	4,305 (536)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 「全グループ共通管理部門」として記載されている「従業員数」は、管理部門に所属している人員であります。
- 3 第1四半期連結会計期間において、発電システム部門、社会・産業システム部門の他、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。

提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
発電システム部門	1,804 (385)
社会・産業システム部門	1,358 (84)
報告セグメント計	3,162 (469)
その他	2 (0)
全社共通管理部門	298 (31)
合計	3,462 (500)

- (注) 1 「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 「全社共通管理部門」として記載されている「従業員数」は、管理部門に所属している人員であります。
- 3 第1四半期会計期間において、発電システム部門、社会・産業システム部門の他、報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。
- 4 当第2四半期累計期間において、前会計年度末に比べ、発電システム部門の従業員数が196名増加、社会・産業システム部門の従業員数が98名増加、全社共通管理部門の従業員数が91名増加しました。その主な要因は、当社が、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるイーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併したこと及び国内関係会社を再編したことによるものであります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
株式会社 ベジノーバ	埼玉県加須市	その他	生産設備	2,000	-	自己資金	2019年7月	2020年5月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

募集株式総数引受契約

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	契約締結日
当社	株式会社シグマパワー有明	株式会社シグマパワー有明が実施する第三者割当増資の引受による出資	2019年9月25日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	97,656,888	97,656,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	48,574	49.87
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タ ワー)	4,917	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,406	4.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティ A棟)	2,431	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティ A棟)	2,353	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,804	1.85
東芝保険サービス株式会社	川崎市川崎区日進町7番1号	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目36番5号	1,524	1.57
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカ운ツ エム アイエルエム エフイー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,454	1.49
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,160	1.19
計	-	70,228	72.09

(注)1 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、2015年3月20日付(報告義務発生日 2015年3月13日)で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	4,082	4.18

- 2 2015年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるInvesco Hong Kong Limitedが2015年6月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	3,443	3.53
Invesco Hong Kong Limited	41/F, Citibank Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	142	0.15
計	-	3,585	3.67

- 3 2016年9月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者である三井住友アセットマネジメント株式会社（現三井住友D Sアセットマネジメント株式会社）が2016年8月25日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	603	0.62
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	467	0.48
計	-	1,070	1.10

- 4 2019年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社東芝が、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対する借入金等の債務を担保するため、2017年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、同社が保有する当社株式の全てについて上記取引金融機関へ担保として差し入れることに合意した旨、また、2019年3月29日までに担保差入先金融機関数が67社減少し、28社となった旨が記載されております。
- 5 2019年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社東芝が、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対する借入金等の債務を担保するため、2017年4月28日付で締結した担保権設定契約に基づき、同社が保有する当社株式の全てについて上記取引金融機関へ担保として差し入れることに合意した旨、2019年3月29日までに担保差入先金融機関数が67社減少し、28社となった旨及び2019年10月18日付で上記の担保差入先金融機関との合意により当該担保権設定契約が解除され、同社が保有する当社株式の全てについて担保設定が解除された旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,370,000	973,700	-
単元未満株式	普通株式 41,788	-	-
発行済株式総数	97,656,888	-	-
総株主の議決権	-	973,700	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	245,100	-	245,100	0.25
計	-	245,100	-	245,100	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,545	19,462
グループ預け金	83,885	73,744
受取手形・完成工事未収入金等	112,551	105,362
電子記録債権	1,783	1,363
未成工事支出金	26,607	25,641
その他	7,164	8,057
貸倒引当金	251	235
流動資産合計	252,287	233,396
固定資産		
有形固定資産	6,915	7,226
無形固定資産	197	184
投資その他の資産		
その他	15,172	18,790
貸倒引当金	282	276
投資その他の資産合計	14,890	18,514
固定資産合計	22,003	25,924
資産合計	274,290	259,321
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,687	46,781
未払法人税等	4,671	2,401
未成工事受入金	24,831	23,601
役員賞与引当金	99	55
完成工事補償引当金	708	1,669
工事損失引当金	450	387
その他	12,272	10,937
流動負債合計	100,721	85,835
固定負債		
役員退職慰労引当金	27	13
退職給付に係る負債	16,260	13,983
資産除去債務	397	465
その他	30	30
固定負債合計	16,715	14,492
負債合計	117,437	100,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	124,568	126,661
自己株式	168	168
株主資本合計	157,186	159,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	72
繰延ヘッジ損益	86	16
為替換算調整勘定	317	216
退職給付に係る調整累計額	1,148	1,001
その他の包括利益累計額合計	703	696
非支配株主持分	369	408
純資産合計	156,852	158,992
負債純資産合計	274,290	259,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	107,974	116,625
売上原価	92,723	103,386
売上総利益	15,250	13,239
販売費及び一般管理費	16,422	16,428
営業利益	8,828	6,811
営業外収益		
受取利息	1,377	193
受取配当金	17	26
持分法による投資利益	27	9
為替差益	551	164
その他	62	103
営業外収益合計	2,035	497
営業外費用		
固定資産処分損	4	40
その他	1	17
営業外費用合計	6	57
経常利益	10,858	7,250
特別損失		
事業構造改革費用	-	230
減損損失	99	-
特別損失合計	99	30
税金等調整前四半期純利益	10,759	7,220
法人税、住民税及び事業税	2,718	1,972
法人税等調整額	987	1,093
法人税等合計	3,705	3,066
四半期純利益	7,053	4,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,051	4,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,053	4,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	30
繰延ヘッジ損益	285	69
為替換算調整勘定	150	97
退職給付に係る調整額	375	146
その他の包括利益合計	800	9
四半期包括利益	7,853	4,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,840	4,145
非支配株主に係る四半期包括利益	12	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,759	7,220
減価償却費	292	337
減損損失	99	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,925	1,458
受取利息及び受取配当金	1,395	220
有形固定資産売却損益(は益)	3	4
有形固定資産処分損益(は益)	4	40
売上債権の増減額(は増加)	5,903	8,125
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,430	997
仕入債務の増減額(は減少)	6,940	11,205
未成工事受入金の増減額(は減少)	8,877	1,196
その他	1,778	2,252
小計	9,432	366
利息及び配当金の受取額	1,447	256
法人税等の支払額	4,005	4,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,874	3,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	820	2,555
定期預金の払戻による収入	651	1,518
グループ預け金の預入による支出	104,300	79,950
グループ預け金の払戻による収入	66,950	119,020
短期貸付けによる支出	-	14
短期貸付金の回収による収入	0	15
有形固定資産の取得による支出	253	736
有形固定資産の売却による収入	14	22
無形固定資産の取得による支出	2	3
投資有価証券の取得による支出	500	4,688
長期保証金の支払による支出	9	49
長期保証金の返還による収入	31	13
その他	47	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,287	32,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,948	2,045
その他	4	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953	2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,297	26,889
現金及び現金同等物の期首残高	99,289	29,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,992	56,334

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったイーエス東芝エンジニアリング株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し、また、当社の連結子会社であった株式会社エス・ケー・エスは、当社の連結子会社である東芝エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立した株式会社ベジノーバを連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに出資した株式会社シグマパワー有明を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
被保証先		被保証先	
従業員(住宅融資金)	102百万円	従業員(住宅融資金)	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料及び手当	2,755百万円	3,001百万円
退職給付費用	245	180
役員賞与引当金繰入額	70	58
研究開発費	422	376
減価償却費	75	73
賃借料	95	103

2 事業構造改革費用

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

事業構造改革費用は、連結子会社の事業構造改革の実行に伴い、当該会社において発生した費用であり、その内容は割増退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	10,560百万円	19,462百万円
グループ預け金勘定	94,143	73,744
計	104,704	93,206
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,361	2,272
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金	37,350	34,600
現金及び現金同等物	65,992	56,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,948	20	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,045	21	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	2,045	21	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,532	26	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	発電 システム部門	社会・産業 システム部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,244	49,690	107,934	39	107,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	77	527	424	952
計	58,693	49,768	108,461	464	108,926
セグメント利益	4,928	5,913	10,842	15	10,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,842
「その他」の区分の利益	15
四半期連結損益計算書の経常利益	10,858

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	発電 システム部門	社会・産業 システム部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,486	64,099	116,586	39	116,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625	46	671	407	1,079
計	53,111	64,146	117,258	447	117,705
セグメント利益又は損 失()	1,202	8,487	7,284	33	7,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物工場事業及び管理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,284
「その他」の区分の利益	33
四半期連結損益計算書の経常利益	7,250

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新規で植物工場事業を開始しており、当該事業の開始により報告セグメントに含まれない「その他」を追加しております。また、国内関係会社の再編に伴い、一部の連結子会社の報告セグメントを、従来の「発電システム部門」から報告セグメントに含まれない「その他」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	東芝プラントシステム株式会社
事業の内容	火力、水力、原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービス

被結合企業の名称	イーエス東芝エンジニアリング株式会社
事業の内容	発電設備等の計画・設計・試験・試運転調整・保守、情報系ソフトウェアの開発・製作等

(2)企業結合日

2019年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イーエス東芝エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

東芝プラントシステム株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

経営効率化及び経営資源の有効活用を図るとともに、技術継承を含む技術力強化を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	東芝エンジニアリングサービス株式会社
事業の内容	労働者派遣事業、技術役務支援業務等

被結合企業の名称	株式会社エス・ケー・エス
----------	--------------

事業の内容	総務・福利厚生業務の受託、労働者派遣事業等
-------	-----------------------

(2)企業結合日

2019年4月1日

(3)企業結合の法的形式

東芝エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併存続会社、株式会社エス・ケー・エスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

東芝エンジニアリングサービス株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

連結子会社間の本合併は、事業における二重管理状況の解消及び更なる業務の効率化を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(第三者割当増資の引受)

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	東芝プラントシステム株式会社
事業の内容	火力、水力、原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービス

被結合企業の名称	株式会社シグマパワー有明
----------	--------------

事業の内容	電気供給業等
-------	--------

(2)企業結合日

2019年9月30日

(3)企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による出資

(4) 結合後企業の名称

変更ありません

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、発電事業参加による事業領域の拡大を目的とし、当社の関連当事者である東芝エネルギーシステムズ株式会社の連結子会社で発電事業を手掛けている株式会社シグマパワー有明へ20%の出資参加を実施し、持分法適用関連会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円39銭	42円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,051	4,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,051	4,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,412	97,411

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

配当金の総額	2,532百万円
1株当たりの配当額	26円
効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宍戸 賢市 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。